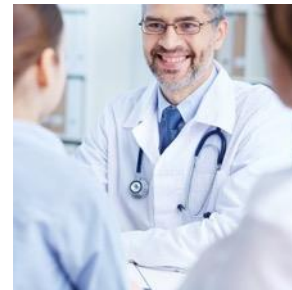


グローバル薬価政策の変革期における戦略転換 ～日本の医療アクセスは守れるか～



2025年11月26日
一般社団法人 欧州製薬団体連合会
会長 岩屋 孝彦

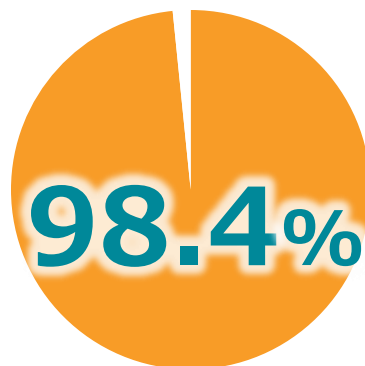


医薬品は疾病と共に働く人々の社会参画を支援し、QOL向上に寄与する存在であると考えます

仕事の継続・通院しながら就業

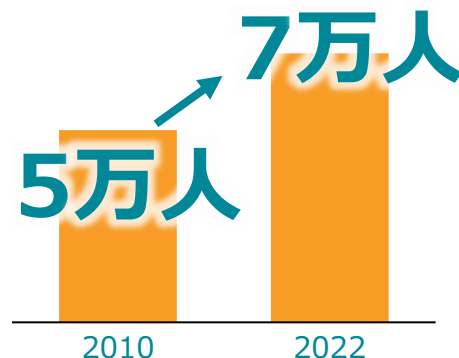
被雇用者がん患者の
診断初期における
就労継続希望の割合

Source: 産業衛生学雑誌



がん治療で通院しながら
就労している方

Source: 厚生労働省
(事業場における治療と仕事の両立支援
のためのガイドライン令和6年度3月版、
平成23年度労働経済の分析)から推計



社会保障は未来への投資

平均寿命の1年延伸による
国内総生産の増加率

Source: 地域の経済2019 第3章 第1節 健康と経済活動 - 内閣府



健康と経済活動

健康度が高まれば、職を持つ人が増加し、労働者個人の生産性が向上する等により、労働力の量及び質が向上し、各地域の総生産を押し上げる可能性がある

Source: 地域の経済2019 第3章 第1節 健康と経済活動 - 内閣府

マクロ環境における変化・転換が生じており、 医薬品産業として、今後に向けた期待と危機感があります

<期待>

医薬品産業＝基幹産業と示し官民協議を開始

医薬品産業は
我が国にとって重要な
基幹産業・成長産業

- ドラッグ・ラグ/ロスの解消、医薬品産業の国際競争力強化に向け、官民協議会が発足
- 官民協議会ワーキンググループを通じ、実質的なアクションを協議できる場として推進

新政権による経済財政の改善

健康医療安全保障の構築
を政策の柱に

- 新たな政権による「責任ある積極財政」
- 引き続き医薬品産業を基幹産業として位置付け、「成長投資」が必要

<危機感>

財政フレームや制度の整合が必要

産業成長を縛る
財政フレームや薬価制度の
見直しが必要

- 「社会保障費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑える」という従来の財政フレームは見直しが必要
- 価格引下げ制度として機能し、言葉の持つ本来の意味とは大きく異なる費用対効果評価制度の見直し

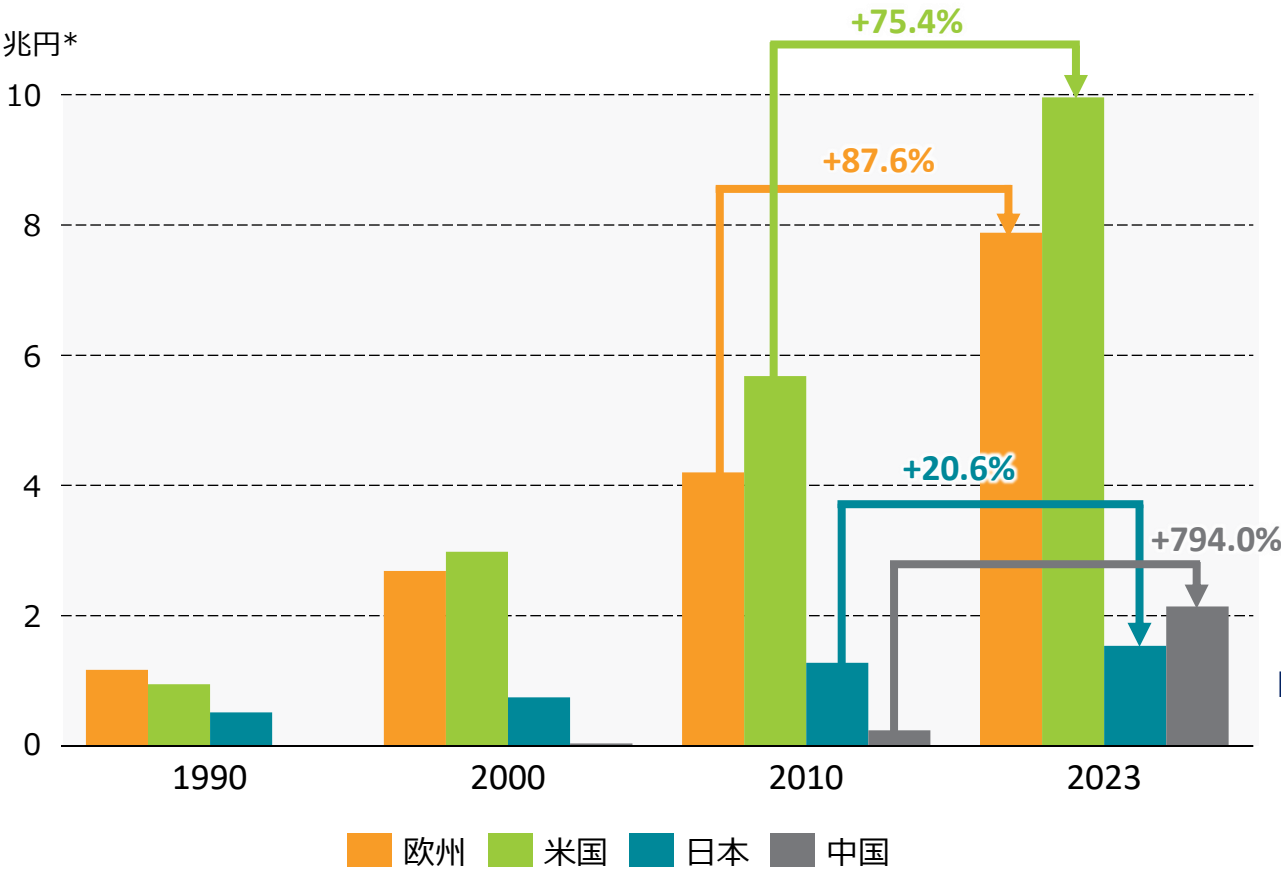
米国最恵国待遇薬価政策の影響

米国最恵国待遇薬価政策
による地政学的なリスク

- 市場拡大再算定など特許期間中に薬価を下落させる制度により日本がターゲットに
- 製薬会社が日本での新薬の上市を見送るリスクもあり、日本の患者に影響を及ぼす

日本の医薬品研究開発費の成長率は米国・欧州・中国に比べ低く、また、世界の市場における日本のシェアは減少しています

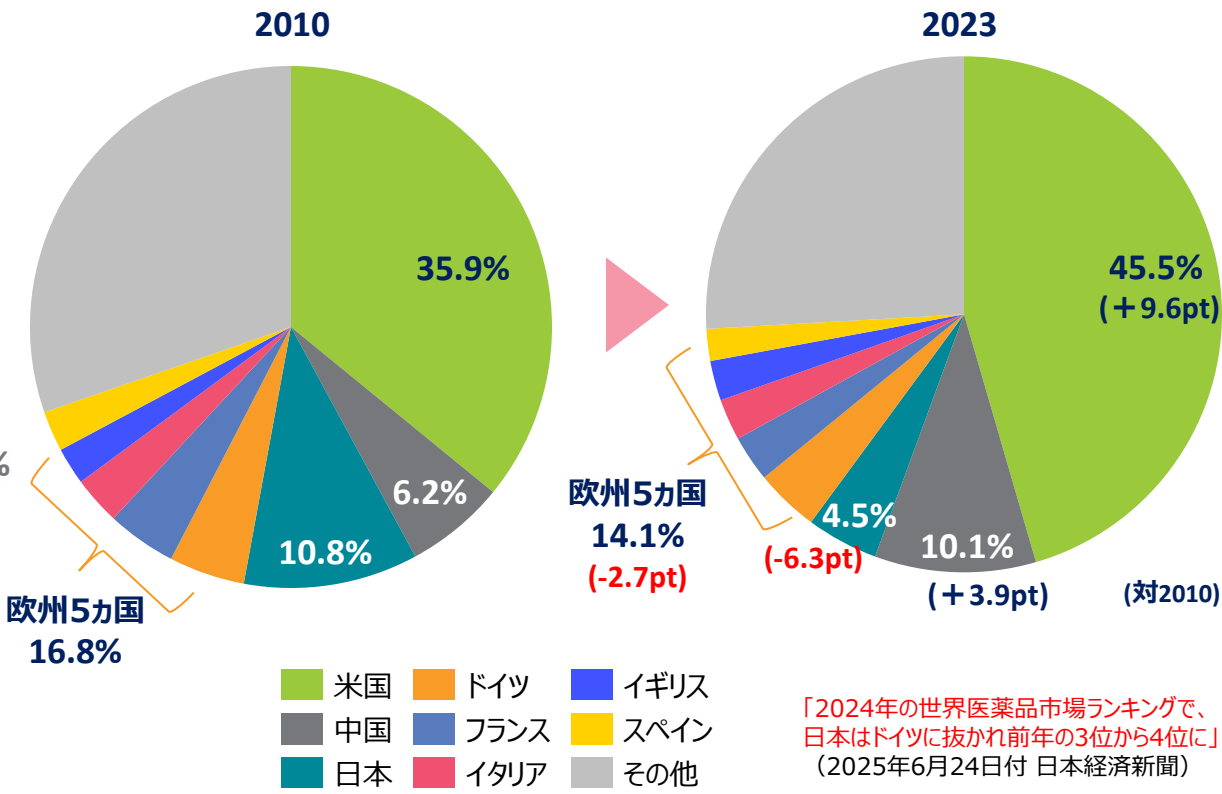
医薬品研究開発費の推移



* Note: 2023年間平均為替レートを固定レートとして円換算

Source: EFPIA, The Pharmaceutical Industry in Figures, 2025 より改変

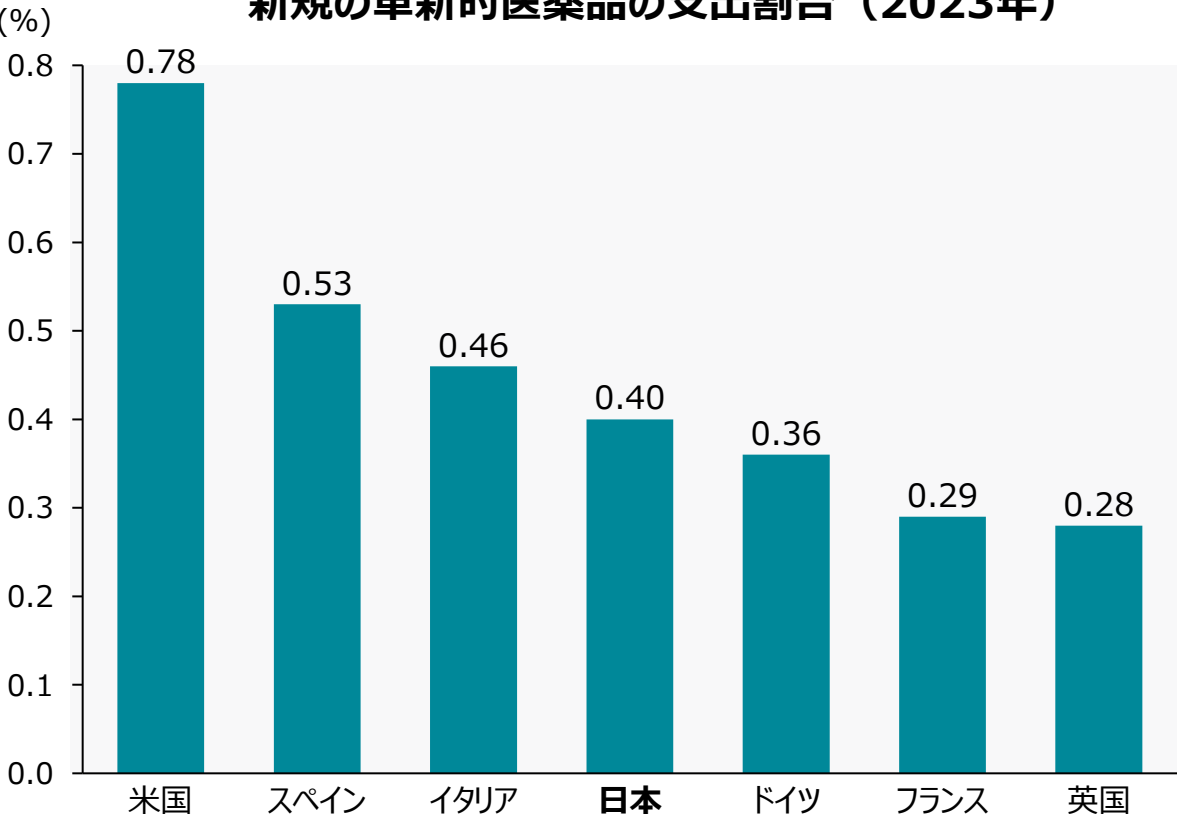
世界の医薬品市場における各国の比率



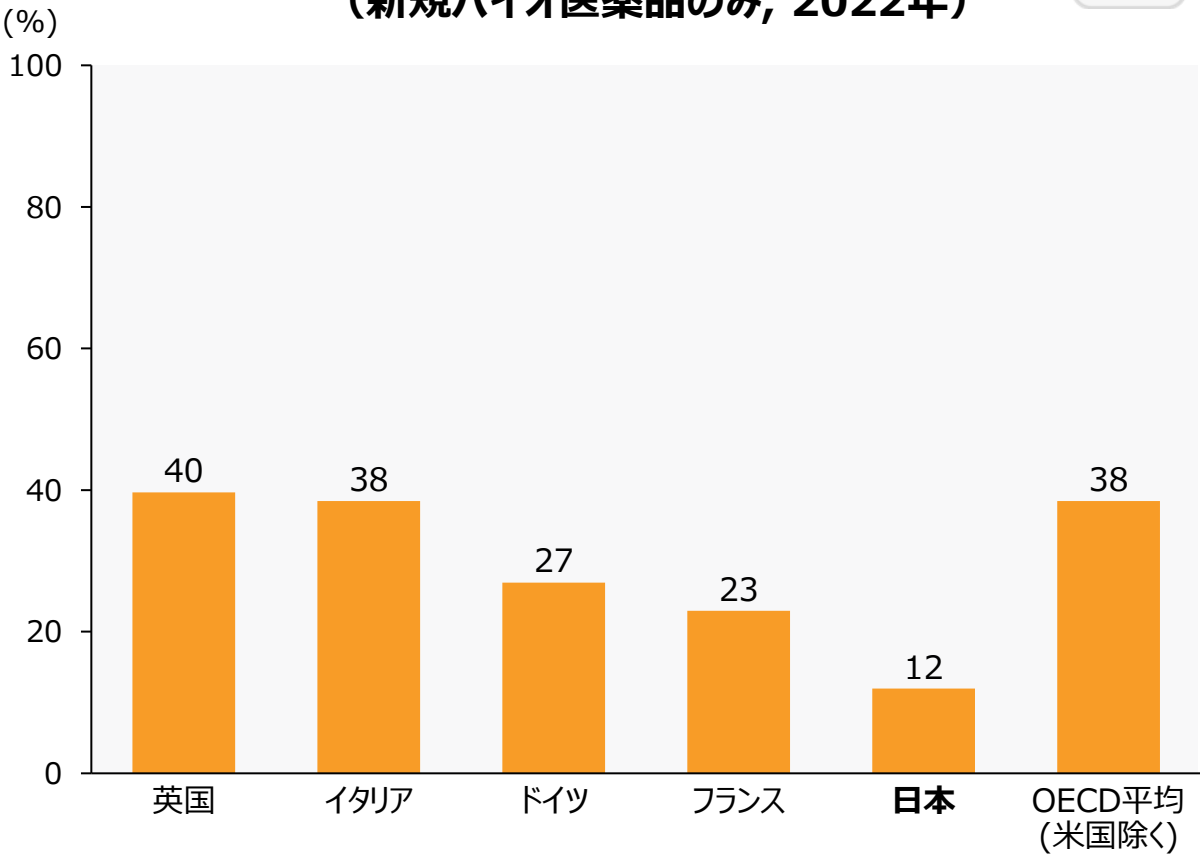
出所: Copyright © 2025 IQVIA. IQVIA World Review, Data Period 2010から2023
をもとに医薬産業政策研究所にて作成 (無断転載禁止)
出典: 日本製薬工業協会 DATA BOOK 2025

医薬品がグローバルでシェアされるなか、米国がイノベーション発展の負担を突出して担っており、日本を含む各国の支出拡大が望まれます

一人あたりGDPに占める
新規の革新的医薬品の支出割合（2023年）



米国を100%とした時の各国の薬価
（新規バイオ医薬品のみ、2022年）



Source: PhRMA Public Document
“Re: Request for Comments Regarding Foreign Nations Freeloading on American-Financed Innovation”,
27th June 2025より改変

Source: RAND CORPORATION “International Prescription Drug Price Comparisons Data2022”
より改変

米国最恵国待遇薬価政策は、持続可能な医薬品アクセスの実現に向け各国の薬価政策や投資のあり方を問う契機となっています

米国最恵国待遇薬価政策について

米国大統領令：アメリカの患者に最恵国待遇の処方薬価格を提供する（2025年5月12日）

- **米国内の最恵国待遇価格（MFN価格）の導入**
 - ・ 米国民が他の先進国と同じ最低価格で薬を購入できるようにする
- **米国以外の国の「ただ乗り」への対抗**
 - ・ 商務長官と通商代表が、米国の国家安全保障を損なうような外国の不当な価格抑制政策に対して対策を講じる

Source: U.S. The WHITE HOUSE website

米国最恵国待遇薬価政策の実現による懸念

日本の価格が米国で参照



製薬会社の
米国市場での採算悪化



米国薬価を維持するために
日本市場での新薬の上市を避ける、
もしくは撤退を検討する

ドラッグロスの加速

Source: 日本総合研究所 成瀬道紀「米国トランプ薬価政策がわが国に与える影響」

医薬品産業を日本の重要産業として位置付け、 ドラッグ・ラグ/ロスの解決に向けた改革を官民で模索する必要があります

米国最恵国待遇薬価政策に関するEFPIA Japan理事会社アンケート結果

N = 10社

Q1 : グローバル全体の価格戦略に影響を
与えると考えるか？

NO:0社

YES:10社

Q3 : これまでに他国で影響を受けた製品はあるか？

YES:7社

NO:3社

Q2 : グローバル全体の研究開発戦略に影響を
与えると考えるか？

YES:9社

NO:1社

Q4 : これまでに日本で影響を受けた製品はあるか？

YES:4社

NO:6社

薬価政策の国際的変動が進む中で、 日本には「持続可能なアクセス」を実現するための 戦略的政策転換が求められています

革新的医薬品への投資は、単なるコストではなく、国民一人ひとりの生活の質や労働生産性を高め、
経済に好影響を与えて財政の安定にも寄与する、**社会への重要な投資**である

2026年薬価制度改革に向けた EFPIA Japanの提言

欧米主要国において、特許期間中の新薬の薬価を
毎年強制的に引き下げるルールがある国はない

- 特許期間中の新薬は薬価改定の対象から除外する
- 「市場拡大再算定」のルールの見直し
- 客観的検証無くして「費用対効果評価」の拡大を行わない

革新的医薬品に対する価値の評価は、国内事情・財政だけでなく、
国際的な薬価水準や地政学的観点を踏まえた改革が必要



European Federation of Pharmaceutical
Industries and Associations



Thank you

